

特別対策

放射能を克服するまち



▶ 基本事業 1

放射能情報の把握と情報発信による安全の確立

▶ 基本事業 2

安全を安心につなげる信頼の醸成

▶ 基本事業 3

絆を強め新たな産業力の創出

基本事業 1 放射能情報の把握と情報発信による安全の確立

除染対策事業

担当課 放射能対策課

12 億 7,196 万円

【目 的】

放射能による市民の不安を解消するため、安心・安全な地域を目指し、放射能対策を行います。

【実施内容】

除染に伴い発生した除去土壌などを保管している仮置場の適正な維持管理を継続するとともに、仮置場から中間貯蔵施設への搬出をします。

市民の放射線に対する不安を解消するため、放射能相談センターにおいて、市民からの放射能に関する相談、支援の対応を行います。

【前年度実績】

- 放射能相談センターによる放射能に関する相談、支援 65件
- 仮置場から仮設焼却施設への可燃物の搬出
仮置場23カ所から8,292袋
- 中間貯蔵施設への除去土壌等輸送
仮置場6カ所、学校1カ所、保育園2カ所、公園1カ所から1万5,631袋

財源（万円）	市の負担	国・県の負担
	250	12 億 6,946

○搬出が完了した仮置場の原状回復

仮置場2カ所

○Cエリア事後モニタリングによる除染効果の維持の確認 道路50路線



仮置き場

拡
充

ため池等放射性物質対策事業

担当課 農林整備課

3 億 6,390 万円

財源（万円）	市の負担	国・県の負担
	1,875	3 億 4,515

【目 的】

農作物、営農への影響及びため池の適正な管理の観点から、福島再生加速化交付金を活用し、農業復興とため池機能回復のため、ため池の放射性物質対策を行います。

【実施内容】

- 46池の汚染状況の詳細調査を行います。
- 対策が必要なため池について、実施設計を行います。
- 前年度に実施設計が完了したため池の対策工を行います。
- 国・県のモニタリングで底質の放射性物質濃度が8,000Bq/kg以下となったため池の基礎調査を行います。

【前年度実績】

- 詳細調査の実施 1カ所
- 実施設計の実施 1カ所

農地等除染対策事業

担当課 農政課・農林整備課

1 億 955 万円

財源（万円）	市の負担	国・県の負担
	892	1 億 63

【目 的】

安全な農作物を生産するため、農地や里山などの除染と農作物の放射性物質吸収抑制対策を行います。

【実施内容】

農政課

○水稻・大豆・牧草・果樹の放射性物質吸収抑制対策

農林整備課

○山菜などの放射性物質吸収抑制対策の検証

○雨乞山頂上広場などの除染の実施設計（里山再生モデル事業として、ふくしま森林再生事業に併せて実施）

○ため池放射性物質対策工除去物の仮置場への搬入

【前年度実績】

農政課

○放射性物質吸収抑制対策

水稻1,196ha、大豆25ha、牧草22ha、果樹17ha

農林整備課

○農業用排水路除染 213km

○山菜などの放射性物質吸収抑制対策の共同研究

○ため池実証事業除去物の搬出

特別対策

放射能を克服するまち

環境放射能モニタリング事業

担当課 放射能対策課

2,741 万円

【目 的】

市内の放射線量を把握するため、環境放射線量のモニタリングを継続します。

【実施内容】

- 一斉放射線量測定（定点744点）を年2回実施し、その測定結果のカラーマップを作成して、全戸配布します。
- 市内19カ所の環境放射線量を測定し、広報、ホームページなどで測定結果をお知らせします。
- 集会所、学校などの放射線量を測定し、ホームページで測定結果をお知らせします。
- 町内会に配布している測定器の誤差調整を年1回実施します。

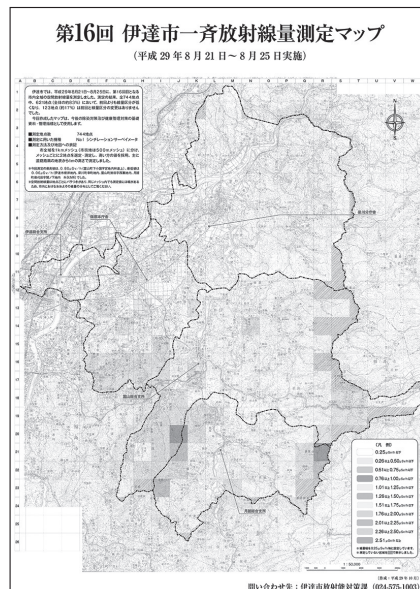
【前年度実績】

- 市内744地点の一斉放射線量測定を年2回実施
- 一斉放射線量測定マップ作成を8月（第16回）と3月（第17回）に実施
- 市内19カ所の環境放射線量をホームページに掲載

財源（万円）

国・県の負担
2,741

- 集会所、学校などの放射線量をホームページに掲載
- 町内会配布測定器500台の校正を実施



内部被ばく検査事業

担当課 健康推進課

4,882 万円

財源（万円）	国・県の負担
	4,882

【目 的】

放射能健康不安の解消と安心を確保するため、ホールボディカウンタ測定による内部被ばく線量の測定に取り組みます。

【実施内容】

- 自由検査
3検査機関（なかのクリニック、梁川病院、福島県労働保健センター）で年間を通じて4回まで検査ができます。
- 小中学生の集団検査
学校ごとに年1回送迎バスによる検査ができます。

【前年度実績】

- 受検者 約4,900人
検査結果、受検者全員が預託実行線量が1msv未満でした。

避難者帰還推進事業

担当課 放射能対策課

41 万円

財源（万円）	市の負担
	41

【目 的】

放射能への不安から県外及び県内の他市町村に避難している方に、復興に向けた取り組みや健康管理などの取り組みの情報を提供するなど、避難者の支援と帰還に向けた取り組みを進めます。

【実施内容】

- 月1回、市政だよりなどを避難先に発送します。
- 帰還者を支援するため、自主的サロンの運営グループに補助金を交付します。

【前年度実績】

- 月1回、市政だよりなどを避難先に発送
- 自主的サロン補助金交付 1件

心と体の健康管理事業

担当課 健康推進課

1,166 万円

【目 的】

放射能リスクの不安や生活状況の変化によるストレスの解消への支援を行います。

【実施内容】

- 元気アップ復興隊（専門家のチーム）による活動
 - ・地域支援「お茶のみ会」の中で、ストレスや放射能講話、リラクゼーションやラフターヨガなどストレス解消体験を行います。
 - ・乳幼児親子サポートとして心理士相談をします。
 - ・帰還者サポートとして「おしゃべり場」を開催します。
 - ・専門スタッフによる個別相談を行います。
- すこやか運動教室
専門指導により児童の運動不足改善解消を図ります。

財源（万円）	市の負担	国・県の負担
	51	1,115

【前年度実績】

- お茶飲み会 43回
- おしゃべり場 10回
- 放射能個別相談 延べ57人
- 心理個別相談 延べ117人
- すこやか運動教室 110回



地域支援「お茶飲み会」

学校給食食材モニタリング調査事業

担当課 学校給食センター

523 万円

【目 的】

小中学校、幼稚園の児童生徒に提供する給食では、安全な食材を使用しています。念のため、給食実施日の食材などのモニタリング検査を行い、保護者の皆さんの不安解消に努めます。

【実施内容】

- ①市内 3 学校給食センターにおいて、学校給食で使用する食材と出来上がった給食 1 食分をモニタリング検査し、基準値以下であることを確認します。
- ②モニタリング結果が基準値を超えた場合は、市ホームページに公表します。

【前年度実績】

- ①モニタリング検査業務委託、食材賄材料、検査機器校正費を支出しました。
- ②伊達市のホームページで検査結果を公表しました。検査結果はすべて基準値以下であり、モニタリングにおいて安心安全な給食を提供することができました。

財源（万円）

市の負担

523



モニタリング検査

基本事業 3 絆を強め新たな産業力の創出

風評被害対策事業

担当課 農政課

1,221 万円

【目 的】

原発事故から 8 年目を迎えたが、現在も農産物の価格低下などの風評被害が発生しており、農業者の農家経営意欲の衰退などにより、基幹産業である農業の危機を迎えている。そこで、農業振興・発展のため、農産物の安全安心及び美味しさ P R や S N S を活用し広く情報発信を行い、風評被害払拭を図ります。

【実施内容】

- 伊達市応援隊運営管理事業
伊達市情報誌「まほろば通信」の発行、農産物のプレゼント
- 伊達の恵み P R 事業
伊達市農産物を使用したメニュー開発によるレストランイベントやサンプリングを S N S などを活用し、広く情報発信することで、消費拡大や販路拡大に繋がります。
- あんぼ柿 P R 事業
特産品「あんぼ柿」を銀座ミツバチプロジェクトやパソナ農援隊と連携しながら P R を行います。
- 情報発信事業
伊達市農産物情報サイトにて情報発信を行います。
(<http://www.city.fukushima-date.lg.jp/site/genki-date/>)

【前年度実績】

- 伊達市応援隊 隊員数 492 人 プレゼント発送 4 件
- 伊達の恵み P R 事業
「もも」試食会 33 人、無料配布 319 人
「あんぼ柿」試食会 39 人、無料配布 430 人
- あんぼ柿 P R 事業
加工作業 25 人（報道機関 5 社）
収穫祭 44 人（報道機関 3 社）

財源（万円）

市の負担

221

国・県の負担

1,000



伊達市の農産物を使ったレストランイベント（東京）

特別対策

放射能を克服するまち

こどもリフレッシュ事業

担当課 教育総務課

1,136 万円

【目 的】

原発事故の影響で子どもたちがのびのびできる環境が少なくなっていることから、自然体験や交流活動を行い、心身ともにリフレッシュできるよう宿泊体験事業を行います。

【実施内容】

- 小学4年～6年生を対象とした、「野辺山サマーキャンプ」を夏休みに実施し、長野県南牧村の子どもたちと交流を図ります。
- 伊達市の子どもたちが参加するキャンプなどを主催する団体に補助金を交付します。

【前年度実績】

- 野辺山キャンプ 参加児童数49人 スタッフ22人
- 南会津キャンプ 参加児童
子ども45人 大人26人 計71人
- 伊達市子ども宿泊体験活動参加事業補助金
7団体 参加者127人

財源（万円）	市の負担	国・県の負担
	1,046	90



野辺山キャンプの様子